

戦争の覚悟はありますか

金安弘

はじめに

敵基地攻撃とは、戦争をすることでしょう。「座して待たず」が先制攻撃論であるならば、「座して待つ」のが専守防衛論になるわけです。どちらにしても、軍事力で自国を守る方針なわけで、戦力を持たず、交戦権を認めない国としては外交力によって敵を作らない国際平和を追求する以外に戦争を放棄する道はないわけです。「敵基地攻撃」という戦争準備に対し大きな反対のない状況の中で、当たり前の確認だけはしておきましょう。

バイデンはよりましな選択か

1、オサマ・ビンラデン殺害のテレビをオバマ大統領と一緒に笑いながら見ていたバイデン副大統領。これしか印象がないが、これで十分だろう。歴代民主党政権の批判を聞いたことがない。戦争政権の歴史を少し記しておきます。

1. 広島・長崎への原爆投下は、トルーマン民主党政権でした。朝鮮戦争を担ったのが民主党政権であり、自衛隊の基礎になった警察予備隊を日本政府に作らせたのも民主党政権でした。朝鮮北部への原爆使用を止めたのは、すでに前年ソ連が核兵器を持ったからに過ぎませんでした。

2、「キューバ危機」で核戦争を決意したのはケネディ政権でした。ケネディ暗殺前、南ベトナムへの軍事顧問団を派遣したのが民主党政権でした。北ベトナムのハノイ爆撃を開始したのがジョンソン民主党政権でした。

3、イラン革命時、アメリカ大使館占拠事件解決のために特殊部隊を投入したのはカーター民主党政権でした。この作戦失敗の中から「オスプレイ製造計画」が始まりました。

4、1994年の朝鮮核危機で朝鮮侵略の一手前まで推し進めたのはクリントン民主党政権でした。自衛隊の任務と軍事力の拡大を「ジョセフナイ・アーミテージ報告」として日本に強要したのはクリントン民主党政権でした。

5、イラク・アフガニスタンへの米軍10万人増強は、ブッシュ政権後のオバマ民主党政権であり、ジブチ基地を拠点に拡大された無人機攻撃使用は、オバマ政権時でした。尚、イラク・アフガニ

スタン戦争で大量に残ってしまった兵士用の武器・弾薬を安く州兵や警察に払い下げたのもオバマ政権でした。この10年間、毎年1000人が警察官によって射殺され、その30%が黒人でしたが、殺人罪で有罪になった警察官はほとんどいません。

来年1月20日、バイデン政権が成立したとしても、民主党政権がより平和的・民主的な政権かどうかではなく、「血塗られた歴史」を背負う民主党政権であることを忘れないために記しました。

中国の目の前での日米訓練

中国が設定する「第一列島線」という軍事的防衛ラインの北部を中心に日米共同統合実働演習が、10月26日から11月5日まで自衛隊3万7千人、米軍9千人が参加して決行されました。「キーン・ソード21」という作戦名です。

鹿児島県の無人島、臥蛇島（がじゃじま）への上陸作戦を米海兵隊と陸上自衛隊の水陸機動団で行い、沖縄本島・九州の自衛隊基地、岩国・横田・三沢基地での同時輸送訓練を上陸作戦の後方支援として米軍指揮のもと統合演習として計画・実行されました。日米の陸海空（海兵隊）による統合訓練を、中国が設定する防衛ライン上でやったことが重要です。中国から見れば日米の軍事的挑発と受け止めます。「挑発には挑発を！」挑発のエスカレートをどこかで止めなければ、ますます主導権を持つ米軍の作戦に自衛隊が動員され、自衛隊員と演習地域の住民の平和が脅かされることとなります。



臥蛇島に上陸した陸自水陸機動団とアメリカ海兵隊
在日アメリカ海兵隊 HP より

菅政権は、12月末までに「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」の一部改訂を予定しています。安倍前政権による「18防衛大綱・中期防衛力整備計画」の閣議決定に対し、中国政府は「強烈な不満と反対」を表明しました。「敵基地攻撃能力保有」に対する反発でした。日米による南西諸島での軍事訓練と「防衛大綱・中期防衛力整備計画」の一部改訂はさらに中国の怒りを生み出し、この地域の軍事的緊張を高めることとなります。

政府自民党は戦争の覚悟があるのか、自衛隊は戦争の覚悟があるのか。あるなら有権者に問えないならやめろ。



「和田香穂里 戦争をさせない種子島の会」facebookより 種子島での自衛隊訓練<10月26日(月)~11月5日(木)>南種子町前之浜海浜公園西部方面隊実動演習全員が銃を携行。

「敵基地攻撃能力」保有をどう考えるか

元第7航空団司令 林吉永氏の話

元航空自衛隊空将補であり、百里基地司令であり、幹部候補生学校長を歴任した林吉永氏の話を要約します。(平和新聞10月25日号)

(林さんは、防衛研究所作戦史部長ののち、現在国際地政学研究所で活躍)

①作戦の指揮は米軍に

「敵基地攻撃」は他国での戦争が必至であり、日本の領域内における「専守防衛」とは対極におかれます。そもそも移動式ミサイル発射台を検索・発見・識別し、リアルタイムで監視する能力は自衛隊にはなく、情報は米軍頼みにならざるを得ない。つまり、米国のシステムで戦争をするこ

とになり、作戦の指揮は米国が執り、米軍の一部となって戦争をすることになります。

②戦争の覚悟はあるのか

そうなれば日本は米国の戦争に全面的に巻き込まれます。そこまでの覚悟が政治にあるでしょうか。政府は本来、国民に戦争のリスクを説明し、覚悟と了解を求める必要があります。戦争につながりかねない政策を国民の納得づくの覚悟なく進める点は、かつての軍部と同じだと思います。

③正義貫く「専守防衛」

「専守防衛」は、相手の領域で武力行使をすることはないので絶対に「悪玉」にはなりません。相手の領域で武力行使をすれば「悪玉」になる可能性があります。徹底して正義を貫けるのが「専守防衛」なのです。

④隊員が恥をかいても

政府の命令に従って任務を遂行することが自衛官ですが、「政府は我々の行動の正当性を担保してくれるのか」という葛藤があります。戦争を知らない政治家のシビリアンコントロールに不安を感じます。第7航空団司令の時に、戦闘機パイロットたちに「先に引き金を引くな」といつも語っていました。正当性を確立するために「先に撃ち落とされる。正当性のエビデンスを作ることが君たち最前線のミッションだ」とまで言いました。隊員が恥をかくことになるかもしれないが、隊員が恥をかくことで戦争を防げるのであれば恥をかくべき」と思っています。

⑤敵対しない集団安保を

日米同盟一辺倒から脱し、多国間の協調的な集団安全保障の構築を主導して、敵対関係の中での脅威を軍事力で抑え込むのではなく、戦争そのものの発生を抑止すべきです。

これからの日本は、競わず・争わず、すべての国と仲良くし、アメリカからも中国からも頼りにされる国になる以外生存できる道はありません。どの国からみても、安心でき、脅威を与えず、品性を備えた国になることでそれが可能になります。

自衛隊は、ドイツやイタリアの軍隊と違って、創立以来66年間戦争知りません。あと34年頑張れば100年間戦争知らずの軍事組織となります。そのためにもう少し頑張りましょう！